

**⑦河川空間とまち空間の融合**  
北上川河川敷の花巻地区の利用環境向上のため、8月に登録を目指している「かわまちづくり計画」に基づき実施する事業予定地の測量調査に着手します。

**⑥生活基盤の充実・防災対策**  
生活道路・橋梁について、引き続き国の補助制度や地方債を活用して、整備を進めます。  
また、地震や豪雨災害に備えるため、いわて消防指令センターの整備やトイレカーの新規購入などハード面の充実を図るほか、各種防災訓練の開催などソフト面の取り組みも充実させます。  
下水道については、重要施設に接続する管路や大迫、東和地域の下水処理場などの耐震診断を行います。

**⑤物価高騰対策**  
3歳以上の園児に対する副食費について、第2子以降の無償化を継続するほか、第1子の副食費や小・中学校の学校給食費についても、材料価格高騰を引き続き市が負担し、保護者の負担を据え置きます。  
また、経営環境が厳しい畜産農家への飼料などの物価高騰に対する支援などを継続します。

# 令和7年度 はなまきの 予算

公共交通の充実・生活基盤の整備拡充・  
長寿命化と子育て支援を進め  
市民が安心し、笑顔で暮らせるまち

■市民の暮らしを守る 多彩な支援策で 安心のまちづくり 具体的な事業の一部を紹介します

事業名	予算額	内容	問い合わせ
有害鳥獣被害対策事業	8,697万円	電気柵設置や放任果樹の伐採に対する補助やAIカメラによるクマの早期発見、追い払いを行うほか、クマの隠れ場所となる河川や市街地などの草刈りなどを行います	農村林務課(☎23-1400)
かわまちづくり推進事業	2,201万円	8月に登録を目指している「かわまちづくり計画」に基づき実施する事業予定地の北上川右岸(銀河大橋～花巻南大橋)の測量調査を行います	新館道路課(☎41-3559)
生活道路・橋梁の整備、長寿命化	28億3,745万円	安全で快適に通行できる道路網を構築するための整備、維持修繕、長寿命化などを行います	新館道路課(☎41-3559)
公共交通確保対策事業	3億2,425万円	快適で便利かつ持続可能な公共交通サービスを提供するため、コミュニティバスの運行や民間バス路線への支援を行います	新館都市政策課(☎41-3554)
医師確保支援事業	1,858万円	地域医療の中核を担う総合花巻病院の医師を確保するため、就職支援金のほか、保育料、家賃、交通費、奨学金返還などに対して支援します	地域医療対策課(☎41-3586)
高齢者及び障がい者交通費助成事業	2,676万円	交通手段を持たない高齢者や障がい者の買い物や通院などに対して支援します	新館長寿福祉課(☎41-3576) 新館障がい福祉課(☎41-3581)
避難対策事業	1億2,282万円	災害時における迅速な避難および避難所の円滑な運営を行うための環境整備やトイレカーの新規購入などを行います	本館防災危機管理課(☎41-3511)
消防指令業務共同運用事業	7億2,507万円	令和8年4月に運用開始を予定している、県内10消防本部が共同で運用する「いわて消防指令センター」の整備を行います	消防本部警防課(☎24-2119)
図書館整備事業	127万円	市民ニーズに的確に対応できる機能を備えた新花巻図書館の整備を進めます	本館新花巻図書館計画室(☎41-3615)
女子野球タウン推進事業	734万円	女子野球大会開催への支援や野球教室を開催するほか、花巻球場に女子選手専用のトイレを整備するための設計などを行います	本館スポーツ振興課(☎41-3593)
副食費負担軽減事業 学校給食費負担軽減事業	1億1,135万円	3歳以上の園児の副食費支援について、第2子以降の無償化を継続します。3歳以上の第1子の副食費や小・中学校の学校給食費についても、材料価格高騰分を市が負担し、保護者の負担軽減を図ります	新館こども課(☎41-3149) 教育委員会学校給食管理室(☎41-3145)
庁舎設備等改修事業	6億7,175万円	老朽化した庁舎の設備改修などを行い、施設の長寿命化を図ります	本館契約管財課(☎41-3520)

本市の一般会計における令和7年度当初予算額は581億7,862万円で、前年度と比べて30億2,530万円(5.5%)増えています。

本予算は、第2次花巻市まちづくり総合計画の前期アクションプランに掲げるさまざまな事業を展開するため、「市民の暮らしを守る多彩な支援策で 安心のまちづくり」「子ども・子育て応援プロジェクト」「花巻で暮らそうプロジェクト」の三つの柱について、重点的に取り組むための予算として編成しました。

この三つの柱を構成する主要な事業を中心に、令和7年度当初予算の概要をお知らせします。

**①公共交通の充実**

市民の移動手段として欠くことのできない幹線バス路線への支援、岩手医大などの医療機関へのバス運行、土沢線などのコミュニティバスの運行を継続します。



また、4月から大迫、石鳥谷、東和地域の予約乗合バスの運行日数を週3日から週5日に拡大するほか、コミュニティバス大迫・花巻線の運行経路について、いわて花巻空港を経由するルートに拡大します。  
交通手段を持たない高齢者や障がい者の人たちの通院や買い物や医療機関までの通院に対する助成制度を継続します。

**②市民の心身の健康を守る**

地域医療の中核を担う総合花巻病院の医師を確保するため、新たに医師が就職した場合の就職支援金の給付や養育している子の保育料、家賃

などに対する支援などを行います。  
また、がん患者が使用する医療用補整具の購入費について、新たに弾性着衣(弾性ストッキング、スリーブ、グローブ)を補助対象に加えま

**③公共施設の長寿命化**

老朽化が進んでいる公共施設について、長寿命化対策を行います。また、空調設備の設置や照明設備のLED化、トイレの洋式化などを進めます。

**④クマ被害対策**

市街地などに出没するクマに対応する有害鳥獣対策推進員を増員します。  
また、山から市街地への侵入経路と考えられる場所へのAIカメラの設置を継続し、早期発見、追い払いを行います。  
さらに、クマが市街地などに出没して危険だと考えられる場合には、引き続き市の費用負担でタクシーや貸切バスでの送迎を臨時的に行い、子どもたちの登下校時の安全を守ります。



子ども・子育て応援プロジェクト

① 周産期医療の維持確保

妊産婦が産科医療機関を利用する場合の電車、バス、タクシー、自家用車などの交通費支援を継続します。

また、入院、待機宿泊に対する支援、市内産科医療機関へ就職した医師・助産師・看護師に対する支援を継続し、市内の周産期医療の維持確保に努めます。

これまで市内NPO法人に委託して行ってきた「産後ケア事業」、「産前・産後サポート事業」を継続し、母子の心身の健康をサポートするほか、宿泊型の産後ケアサービスの導入に向けて、提供するサービスの内容や施設の構想などについて検討を進めます。



② 医療費などに対する支援

所得制限を設けることなく、市内の高校生などまでの全ての子ども、

妊産婦を対象にした医療費助成を継続します。  
また、5歳児健康診査の早期実施に向けて関係機関などと検討を行います。

③ 保育環境に対する支援

市独自の支援として、これまで3歳未満の園児の保育料について、国の基準から4割程度引き下げをはじめ、3歳未満で第2子以降となる園児の保育料の無償化、在宅育児世帯への支援などに取り組んできましたが、これらの支援を継続します。



④ 奨学金制度の拡充

多くの人が利用している日本学生支援機構が貸与する奨学金について、一部の職種を除いて、その返還に対する市の支援制度がなかったことから、同機構が貸与する奨学金を利用して大学へ進学、卒業後に市内へ定住し、市内の対象企業へ就職した人に、返還月額の半額を補助する制度を創設します。

花巻で暮らそうプロジェクト

① 住宅取得などに対する支援

県外から転入した子育て世帯が市内に住宅を取得した場合などに、リフォームに要した経費などを対象に最大200万円を補助する「定住促進住宅取得等補助金」について、18歳未満の子どもが複数いる場合に、2人目以降の子ども1人につき補助上限額に10万円を加算する制度を継続します。



また、子育て世帯が親などと同居、近居するため住宅を取得する場合などに最大50万円を支給する「子育て世帯住宅取得奨励金」について、18歳未満の子どもが複数いる場合に、2人目以降の子ども1人につき10万円を加算する制度を継続します。

② 結婚新生活・婚活を応援

結婚時の住宅費用や引っ越し費用などに最大70万円を補助する「結婚新生活支援補助金」を継続します。

③ 働く場の確保や所得向上

花南産業団地について、B工区の造成工事が完了します。A工区については用地買収や実施設計など、C工区については埋蔵文化財の発掘調査などを行います。  
また、UIJターン者への支援、市内の保育施設や介護サービス事業所、産科医療機関に就職した人、農業経営を開始する人への支援を継続します。

④ 都市機能の利便性の充実

JR花巻駅東西自由通路整備については、実施設計を完了させ、用地の測量調査を行います。西口駅前広場整備については、実施設計および駐輪場の移転整備工事に着手します。

なお、事業費のうち約半分は国の補助金を見込んでいます。残りの市負担分についても、約7割が国の支援(交付税措置)を受けられる合併特例債の活用を見込み、市の負担を減らします。

■花巻で暮らそうプロジェクト 具体的な事業の一部を紹介します

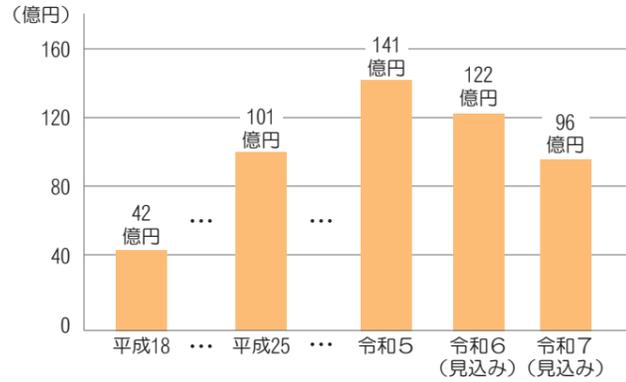
事業名	予算額	内容	問い合わせ
定住促進事業	7,707万円	子育て世帯の住宅取得、空き家バンクの活用、若者世代などの空き家活用、移住者の住宅取得に対し、奨励金や補助金を支給します	本館定住推進課(☎41-3516)
結婚新生活等支援事業	1,538万円	結婚に伴う新生活のスタートアップに必要な費用を支援するほか、「いきいき岩手結婚サポートセンター」への入会金を市が負担します	本館定住推進課(☎41-3516)
移住・定住促進等対策事業	1,490万円	本市への移住定住を促進するため、専用サイトなどによる情報発信を行うほか、移住支援相談員などを配置し移住相談支援の充実を図ります	本館定住推進課(☎41-3516)
UIJターン者就業奨励金、移住支援金	2,396万円	県外から転入して市内事業所に一定期間就業した人などを支援します	本館商工労政課(☎41-3536)
新規就農者支援事業補助金	812万円	新たに農業を始める人を対象に農業機械の初期費用、農地の賃借料、家賃などを補助します	農政課(☎23-1400)
産業団地整備	13億7,414万円	花南産業団地の整備を進めます	本館商工労政課(☎41-3537)
男女共同参画推進事業	208万円	多様な性の理解促進のためのセミナーやパートナーシップ制度などに関する周知活動などを行います	本館地域づくり課(☎41-3514)
JR花巻駅東西自由通路等整備事業	3億739万円	東西自由通路整備に係る実施設計、測量調査を行うほか、西口駅前広場整備に係る実施設計、駐輪場移転整備工事を行います	新館都市政策課(☎41-3553)
国際姉妹都市等交流推進事業	2,820万円	国際姉妹都市などとの交流事業の一環として、中学生や高校生の派遣などを行います	本館生涯学習課(☎41-3589)

■子ども・子育て応援プロジェクト 具体的な事業の一部を紹介します

事業名	予算額	内容	問い合わせ
産後ケア等事業	2,962万円	母子の心身の健康をサポートする「産後ケア事業」、「産前・産後サポート事業」を継続します。また、宿泊型産後ケアの導入に向けて、提供するサービスの内容や施設の構想などの検討を進めます	こども家庭センター(☎41-3609)
周産期医療確保対策事業	1,345万円	安心して出産できる環境の維持を図るため、市内産科医療機関に就職した産科医師・助産師・看護師、市内産科医療機関への支援を行います	地域医療対策課(☎41-3586)
妊産婦交通費支援事業	632万円	妊産婦の通院や入院を対象に公共交通機関、タクシー、自家用車などの交通費を支援するほか、待機宿泊に要した経費についても支援します	こども家庭センター(☎41-3609)
子ども医療費助成事業 妊産婦医療費助成事業	2億9,800万円	高校3年生の年齢に該当するまでの全ての子ども、全ての妊産婦について、所得にかかわらず医療費を助成します	本館国保医療課(☎41-3584)
小学校施設維持事業 中学校施設維持事業	1億2,085万円	良好な学習環境と安全・安心な学校運営のため、小中学校施設の維持管理や長寿命化対策を行います	教育委員会教育企画課(☎41-3142)
保育園等運営費	40億7,576万円	公立および私立の保育園、こども園などで就学前の児童を保育します	新館こども課(☎41-3150)
保育施設環境整備支援事業	5億6,208万円	(仮称)ゆもとこども園、若葉保育園の施設整備などに対して支援します	新館こども課(☎41-3149)
日本学生支援機構奨学金返還支援事業	180万円	日本学生支援機構が貸与する奨学金を利用して大学へ進学、卒業後に市内へ定住し、市内の対象企業へ就職した人に、奨学金返還月額の半額を補助します	本館定住推進課(☎41-3516)

主な一般会計の基金(貯金)の年度末現在高の推移

※財政調整基金、減債基金、まちづくり基金の合計額

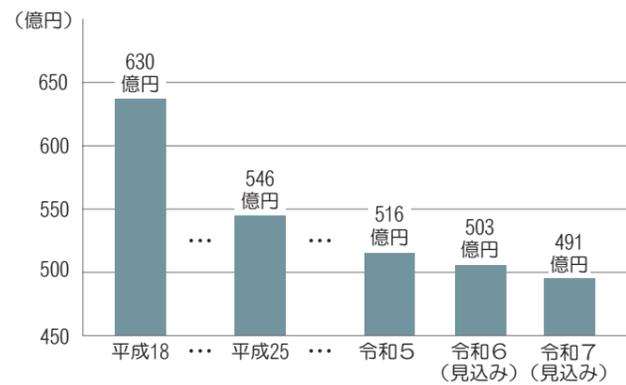


**■基金(貯金)について**  
本市の主な一般会計の基金「財政調整基金・減債基金・まちづくり基金」の令和7年度末現在高は公共事業の積極的な実施などにより、当初予算においては前年度見込額と比べ、26億円減少し、96億円と見込んでいます。

**■市債(借金)について**  
本市の一般会計における市債の令和7年度末現在高は、前年度末と比較して、12億円減少し、491億円と見込んでいます。

基金(貯金)と市債(借金)の状況

一般会計における市債(借金)の年度末現在高の推移



そのうち、国から後年度に地方交付税として受けることができる額などを除いた、市独自の財源で返済しなければならない、一般会計における市債残高の実質的な将来負担額は125億7689万円で、前年度末と比べ、839万円減少する見込みです。

なお、この市債(借金)の額を市民一人当たり(換算した場合)の金額は、前年度と比べ、1万3千円減少し、54万8千円(※)と見込んでいます。

※…令和7年1月末現在の住民登録人口89,656人により算出した金額

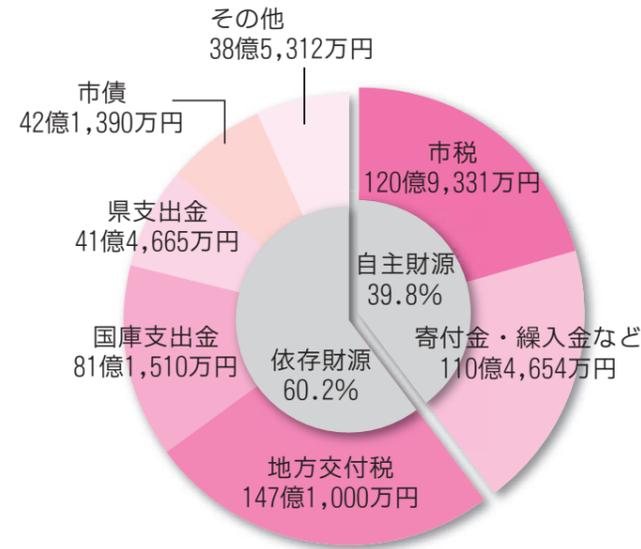
令和7年度各会計予算の総括表

(単位:万円、%)

区分	7年度当初予算額	6年度当初予算額	当初予算額の増減額	当初予算額の増減率	7年度末市債残高見込み	6年度末市債残高見込み	市債残高の増減額	
一般会計	581億7,862	551億5,332	30億2,530	5.5	491億3,216	503億868	△11億7,652	
特別会計	国民健康保険	83億7,358	83億521	6,837	0.8	—	—	
	後期高齢者医療	25億3,061	24億3,004	1億57	4.1	—	—	
	介護保険	110億8,013	108億105	2億7,908	2.6	—	—	
	公設地方卸売市場	4,570	1億6,349	△1億1,779	△72.0	1億1,093	1億2,057	△964
	産業団地	13億7,415	7億4,128	6億3,287	85.4	10億2,860	2億9,210	7億3,650
合計	815億8,280	775億9,439	39億8,841	5.1	502億7,169	507億2,135	△4億4,966	
下水道事業会計	72億2,210	69億6,420	2億5,790	3.7	312億470	322億6,925	△10億6,455	

※端数処理の関係で、合計と各区分の積み上げが一致しない場合があります。また、下水道事業会計については、[公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別浄化槽事業]の支出予算の合計額を掲載しています

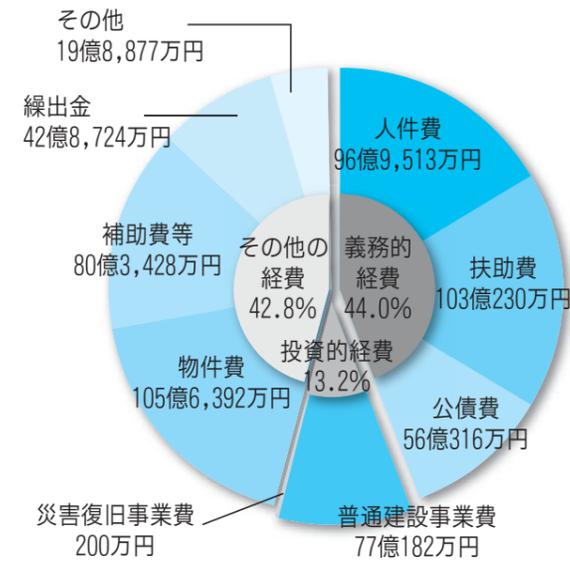
歳入[入ってくるお金の見込み]



【用語解説】

▶自主財源/依存財源/市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金「依存財源」。▶地方交付税/市の行政需要と財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金/事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債/事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

歳出[使うお金の見込み]



【用語解説】

▶義務的経費/人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費/道路や学校の建設事業費など、将来的に残るものに対する経費▶扶助費/児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費/過去に発行した市債などを返すための経費▶補助費等/事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費▶物件費/施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰出金/一般会計から国民健康保険特別会計などの特別会計へ支出する経費

歳入を前年度と比較すると

自主財源の代表的なものである市税は、定額減税の終了などによる個人住民税の増加などにより全体で前年度比5.6%の増加を見込んでいます。繰入金は、まちづくり基金からの繰り入れの増加などにより前年度比10.3%の増加を見込んでいます。寄付金は、イーハトーブ花巻応援

寄附金(ふるさと納税)については、前年度当初予算と同額の50億円を計上しています。

依存財源で代表的な地方交付税は、前年度比0.8%の増加。国庫支出金は、児童手当の増加などにより、前年度比13.8%の増加を見込んでいます。県支出金については、畜産環境対策総合支援補助金の皆減などにより、前年度比1.7%の減少を見込んでいます。

歳出を前年度と比較すると

義務的経費は、国の制度拡充による児童手当の増加などにより、扶助費で前年度比5.7%の増加を見込んでいます。

投資的経費は、消防指令業務共同運用事業などの施設整備費の増加などにより、普通建設事業費で前年度比28.4%の増加を見込んでいます。

その他の経費のうち物件費は、基幹システム標準化対応業務委託料の増加などにより、前年度比2.6%の増加。繰出金は産業団地事業特別会計繰出金の増加などにより、前年度比6.6%の増加を見込んでいます。